

■政府か日銀かという表層の議論にはウンザリだ

——国家依存型レント資本主義に対抗する「再生産戦線」をどう築くかこそ重要

高市リフレ派内閣と日銀との間には、金融政策をめぐる緊張があります。

高市政権は、積極財政と低金利を組み合わせ、AI・半導体、エネルギー、造船、防衛、宇宙、医薬品など 17 の戦略分野に、2040 年度までに官民合わせて 370 兆円を超える投資を呼び込もうとしています。そのためには、政府も企業も低い金利で資金を調達できる環境が必要です。政権が、日銀の利上げや国債買い入れ縮小に慎重な姿勢を求めるのは、そのためです。

しかし日銀には、円安と物価上昇を抑え、長期にわたる金融緩和から脱却しなければならないという事情があります。低金利を続ければ円安と輸入物価の上昇が進み、労働者や年金生活者の実質所得が奪われます。反対に利上げを進めれば、住宅ローン、中小企業の資金繰り、政府の国債費が圧迫されます。こうして政府と日銀は対立しながらも、国債市場や金融市場、企業の資金調達を破綻させないという点では協調せざるを得ません。

この「緊張をはらんだ協調」は、現在の経済を理解するうえで軽視できません。しかし、これは私たちが立ち向かうべき本質的な問題ではなく、より大きな構造的矛盾の現れにすぎません。

▼政府と日銀の対立は「症状」であって「病因」ではない

金融緩和か利上げか、積極財政か財政規律かという問題は重要です。しかし、この選択だけに議論を閉じ込めると、根本的な問いが見えなくなります。それは、なぜ今日の資本主義が、これほどまでに国家と中央銀行の支援を必要としているのかという問いです。

かつて資本主義は、民間企業が自ら投資先を見つけ、自らリスクを負って資本蓄積を進める経済だと説明されてきました。ところが今日、巨大な投資は、国家による長期計画、補助金、税制優遇、政府保証、低利融資、政府調達、規制変更なしには成立しにくくなっています。国家は市場から後退するどころか、資本の蓄積条件をつくり、企業の投資リスクを引き受け、収益機会を保障する役割を強めています。

これは単なる「大きな政府」ではありません。国家が労働者・市民の生活を保障することと、国家が資本の利益を保障することとは、まったく別です。現在進行しているのは、投資リスクと損失を社会に負わせながら、成功した場合の利益、株式、特許、データ、施設、知的財産権は私企業に残す、損失の社会化と利益の私有化です。これが「国家依存型資本主義」です。

さらに、国家の支援によって成長する企業が、知的財産権、デジタル・プラットフォーム、クラウド、データ、アルゴリズム、軍事技術、エネルギー網などを独占し、利用料やアクセス料を徴収するならば、それは「国家依存型レント資本主義」と呼ぶべきものになります。

政府は、低金利と積極財政によってこの蓄積体制を維持したい。日銀は、その結果として生じる円安、インフレ、国債市場の不安定化を抑えたい。しかし日銀も、利上げによって国債市場や企業経営を崩壊させるわけにはいきません。

両者は対立しているように見えながら、国家に依存する資本蓄積体制を守るという点では共通しています。したがって私たちは、「政府か日銀か」という二者択一を超え、その双方が管理している国家依存型資本主義そのものを問題にしなければなりません。

▼矛盾の負担は再生産領域へ転嫁される

国家依存型資本主義の矛盾は、最終的にどこへ転嫁されるのでしょうか。

金融緩和を続ければ、円安と物価高によって、賃金、年金、預金で暮らす人々の実質所得が奪われます。利上げを進めれば、住宅ローンを抱える家計や、借入金に依存する中小企業とそこで働く労働者が打撃を受けます。国債費が増えれば、財政危機を理由に、社会保障、医療、介護、教育、子育て、住宅、地方財政が削減されます。

成長戦略が失敗すれば、損失は公的資金で穴埋めされます。反対に成功すれば、その成果は株主、経営者、特許権者、プラットフォーム所有者によって取得されます。

つまり、その矛盾は主として、人間と社会の再生産を担う領域へ押しつけられるのです。

ここでいう再生産とは、次世代の労働者を育てることだけではありません。人間が毎日生き、働き、休み、学び、病気や老いを支え合い、子どもを育て、地域社会を維持する営みの全体です。医療、介護、保育、教育、住宅、食料、交通、エネルギー、文化、自然環境は、すべて社会的再生産の不可欠な条件です。ところが資本は、これらを社会の共通基盤として保障するのではなく、新しい投資先と収益源に変えようとします。医療や介護は投資商品にされ、住宅は居住の権利ではなく不動産資産にされます。教育は高額なサービスとなり、電力、交通、水、通信などの生活基盤は、独占的な料金を徴収するレント獲得装置へ変えられます。

一方で財政危機を理由に公共サービスを削減し、他方で、その縮小によって生じた空白を民間資本の市場にする。これが国家依存型レント資本主義による再生産領域の囲い込みです。

▼対抗軸は「再生産戦線」にあり

だからこそ必要なのは、国家依存型レント資本主義に対抗する社会的な力を形成することです。その中心となる戦略が「再生産戦線」の構築です。

再生産戦線とは、医療、介護、子育て、教育、住宅、地域交通、食料、エネルギー、文化、自然環境など、人間と社会の存続を支える領域を、資本の収益源ではなく、社会の共通財産として守り、発展させる闘いの総体です。

これは従来の労働運動を後景化するものではありません。賃金、労働時間、雇用、労働条件をめぐる職場での闘いは、これからも労働者と市民にとって最も重要なベースです。しかし労働者は職場だけで生きているわけではありません。医療や介護を利用し、子どもを育て、住居、食料、交通、エネルギーを確保しながら、自らの生命と労働力を日々再生産しています。

職場で賃金が上がっても、家賃、医療費、教育費、介護費、電気料金がそれ以上に上昇すれば、生活は改善しません。労働時間が短くなっても、介護や子育てが家族、とりわけ女性の無償労働に押しつけられたままでは、人間らしい自由時間は実現しません。

したがって、生産現場の闘い再生産領域の闘いは不可分です。労働組合、医療・介護・教育の従事者、子育て世代、年金生活者、障害者、地域住民、農林漁業者、環境運動、女性運動、若者、デジタル労働者などが、それぞれの要求を持ち寄り、共通の対抗軸を形成しなければなりません。

再生産戦線とは、個別要求を並べただけの連絡組織ではありません。資本蓄積を優先する社会から、人間、社会、自然の再生産を優先する社会へ転換するための、政治的・経済的・文化的な障壁となるべき活動舞台なのです。

▼気候危機を再生産の問題として捉える

再生産戦線は、環境破壊と気候危機との闘いを中心課題として包摂しなければなりません。

水、空気、土壌、森林、海洋、安定した気候、生物多様性は、人間と社会の再生産を可能にする最も基礎的な条件です。ところが資本主義は、自然から資源を取り出し、廃棄物と温室効果ガスを排出しながら、その回復に必要な時間と費用を社会へ押しつけてきました。

そのツケが、激しい気温上昇、豪雨、洪水、干ばつ、農業被害、感染症、健康被害となって、人々の生活に戻ってきています。しかも、その被害は平等ではありません。安全な住宅へ移れる富裕層と、冷房代を節約せざるを得ない低所得者とは、猛暑による危険はまったく異なります。気候危機は、既存の階級格差、地域格差、ジェンダー格差を拡大するのです。

したがって気候対策は、単なる環境政策ではなく、生存、健康、住居、食料、労働、地域社会を守る再生産闘争です。

同時に、「脱炭素」や「グリーン成長」を掲げるだけでは不十分です。国家が巨額の補助金で大企業の脱炭素投資を支え、その成果を特許、設備、電力網、排出権などの私有に委ねれば、新たな「グリーン・レント」が生まれます。

必要なのは、再生可能エネルギー、送電網、蓄電設備、住宅断熱、公共交通、森林や水資源を、巨大企業の収益源ではなく、地域住民と社会全体の共同管理のもとに置くことです。雇用保障、所得保障、職業転換、地域再建を一体で進める「公正な移行」こそ、再生産戦線の重要な柱です。

▼AIと「一般的知性」を社会の側へ取り戻す

もう一つ、再生産戦線が正面から取り組むべき課題が、AIと「一般的知性」をめぐる問題です。

今日のAIは、一企業だけが生み出したものではありません。その基礎には、公的研究、大学教育、科学者や技術者の協働、無数の労働者が蓄積した技能と知識、社会全体が生み出した文章、画像、音声、文化、データがあります。

AI は、こうした社会的知識と協働の蓄積、すなわちマルクスのいう「一般的知性」が、機械と情報システムの中に対象化されつつある現代的形態と見ることができます。

ただし、AI そのものが一般的知性なのではありません。一般的知性とは、人間社会の協働的な知識、科学、経験、技能の総体です。AI は、その一部をデータ、モデル、計算設備として吸収し、技術的に再編したものです。その背後には、半導体製造、データセンター、電力供給、データ整理、コンテンツ作成など、膨大な人間労働があります。

問題は、社会全体が生み出した知識が巨大 IT 企業のサーバー、特許、営業秘密、クラウド基盤の内部に囲い込まれ、私的なレント獲得の手段に変えられていることです。

企業は社会の知識を吸収して AI を開発しながら、完成したシステムへのアクセスに利用料を課します。労働者の知識や技能を取り込み、その AI を使って労働者を監視し、評価し、配置し、雇用を削減します。AI によって労働時間を短縮し、危険で単調な仕事を減らし、医療、介護、教育、行政、環境保全を充実させることは可能です。しかし私的利潤を目的とする限り、AI は人員削減、労働強化、監視、軍事化、巨大企業への権力集中に使われます。

だから必要なのは、技術の進歩に反対することではなく、この一般的知性を社会の側へ取り戻すことです。

公的資金や社会的データで開発された AI には公共的な所有と利用条件を課す。職場への導入には労働者の事前同意と共同決定権を保障する。アルゴリズムによる評価や処分への異議申立権を確立する。生産性向上の成果を、解雇や株主配当ではなく、労働時間短縮、賃金保障、人員の充実、公共サービスの改善へ振り向ける。

一般的知性の社会的奪還とは、知識を国家官僚が一元管理することではありません。個人情報や人格権を守りながら、社会的に生み出された知識と技術を、労働者・市民の民主的統制のもとに置くことなのです。

▼人間・自然・知識の再生産を結びつける

今日の再生産戦線は、少なくとも四つの闘いを統合する必要があります。

第一は、医療、介護、保育、教育、住宅、食料、交通など、人間の再生産を権利として保障する闘いです。

第二は、再生産と真っ向から対立し始めた軍拡、軍需拡大の構造化によって資本を救済しようとする動きを阻止し、封じ込める課題です。

第三は気候危機や生物多様性の破壊、森林、農地、水資源の収奪に対抗し、自然の再生産を守る闘いです。

第四は、AI、科学、文化、データ、教育、技能など、社会全体が共同で生み出した知識の再生産を、巨大企業による私的所有とレント徴収から解放する闘いです。

この四つは別々の課題ではありません。ケア労働、環境保全、教育・研究・文化活動は、いずれも資本主義経済を成り立たせているにもかかわらず、利潤を直接生まないものとして軽視され、その成果だけが資本によって利用されてきました。

再生産戦線は、この関係を反転させます。資本蓄積のために医療や教育を維持するのではなく、あまつさえ軍拡と戦争を推し進めるのではなく、人間、社会、自然、知識の再生産それ自体を経済の目的とし、その目的に生産、投資、金融、技術を従属させるのです。

▼問うべきは投資の額ではなく、その目的と所有関係である

高市政権の 370 兆円構想に対して、投資額が大きすぎる、財政規律に反する、と批判するだけでは決定的に不十分です。

気候危機への対応、老朽インフラの更新、医療・介護・教育の充実、住宅断熱、再生可能エネルギー、公共交通、食料自給、AI の公共利用には、長期的で大規模な社会的投資が必要です。

問題は国家が投資すること自体ではなく、その投資が何を目的とし、誰が費用とリスクを負担し、誰が成果を所有し、誰が意思決定に参加するのかということです。

軍需産業や巨大 IT 企業の市場をつくるための投資なのか、人間と社会と自然を維持するための投資なのか。費用を消費税、社会保険料、物価高、公共サービス削減によって労働者・市民に負わせるのか、大企業、富裕層、金融所得、レント所得に負担を求めるのか。公的資金で生まれた特許、AI、データ、エネルギー設備を私企業の資産にするのか、公共的・社会的所有のもとに置くのか。

さらに、官僚と大企業が密室で決めるのか、労働者、利用者、地域住民、自治体、専門家が計画と運営に参加するのかが問われます。

国家依存型資本主義に対抗するとは、国家の役割をすべて否定することではありません。資本を救済し、その収益を保障する国家から、人間と社会の再生産を保障する民主的な公共権力へ、その性格を転換することです。

▼政府と日銀の対立は「入口」にすぎない

高市政権と日銀との緊張を分析することに意味がないわけではありません。低金利が円安と物価高をどう進め、利上げが住宅ローン、中小企業、雇用、国債費にどのような影響を与えるのか。その負担が社会保障や地方財政へどう転嫁されるのかを、具体的に暴露しなければなりません。

しかし、そこに立ち止まることはできません。

政府と日銀の対立は、国家と中央銀行の支援なしには資本蓄積を維持できなくなった現代資本主義の矛盾の現れです。両者の協調もまた、その矛盾を解決するものではなく、負担を労働者・市民と再生産領域へ転嫁しながら、矛盾の爆発を先送りするためのものです。

私たちが選ぶべきなのは、「高市政権か日銀か」ではありません。国家と金融を資本蓄積の維持のために使い続けるのか、それとも人間、社会、自然、知識の再生産のために民主的に統制するのかが問われています。

医療、介護、教育、子育て、住宅、交通、食料、地域社会を守る人々。気候危機と環境破壊に抗する人々。改憲や軍拡や戦争に反対する人々。AIとデータを巨大企業の独占から取り戻そうとする人々。賃金、雇用、労働時間、物価高騰反対、職場の民主主義を求める労働者。

これらの闘いが互いに結びつき、自らを同じ構造に立ち向かう一つの社会的戦線として自覚したとき、再生産戦線は本当の力を持ち始めます。

再生産戦線は、単なる防御的な生活擁護運動ではありません。それは、資本蓄積を社会の目的とする現在の体制に対して、生命と生活、自然と知識の再生産を社会の中心に据える新しい原理を対置するものです。

そこにこそ、国家依存型レント資本主義を乗り越え、新しい社会へ接近していくための、今日的かつ最も重要な戦略的対抗軸があるのです。